

令和5年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	10	1	1	1	建築技能訓練校補助金
一般	10	1	1	2	建築局研修費
一般	10	1	1	3	建築諸費
一般	10	1	1	4	中高層相談調整事業
一般	10	1	1	5	企画調査費
一般	10	1	1	6	ブロック塀等改善事業
一般	10	1	1	7	木造住宅耐震事業
一般	10	1	1	8	マンション耐震事業
一般	10	1	1	9	特定建築物耐震事業
一般	10	1	1	10	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
一般	10	1	1	11	建築防災行政費
一般	10	1	1	12	急傾斜地崩壊対策事業
一般	10	1	1	13	崖地防災対策事業
一般	10	1	1	14	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
一般	10	1	1	15	宅地造成状況調査費
一般	10	1	1	16	建築審査会・開発審査会事業
一般	10	1	1	17	建築開発法務支援事業
一般	10	1	1	18	違反是正指導事業
一般	10	1	1	19	建築指導行政運営費

令和5年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	10	1	1	20	狭あい道路拡幅整備事業
一般	10	1	1	21	建築確認関連システム運用事業
一般	10	1	1	22	既存建築物安全推進事業
一般	10	1	1	23	C A S B E E 横浜・長期優良住宅普及促進事業
一般	10	1	1	24	宅地指導行政運営費
一般	10	1	1	25	横浜市住宅供給公社共済組合負担金
一般	10	1	1	26	営繕積算システム運用事業
一般	10	1	1	27	設備管理費
一般	10	1	1	28	公共建築物諸費
一般	10	1	1	29	建築物省エネルギー化推進事業
一般	10	1	1	30	建設関連産業活性化支援事業
一般	10	1	2	1	都市計画広報連絡調整費
一般	10	1	2	2	都市計画審議会関連費
一般	10	1	2	3	都市計画調査事業
一般	10	1	2	4	都市計画情報システム運営費
一般	10	1	2	5	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費
一般	10	1	2	6	都市計画情報等提供事業費
一般	10	1	2	7	都市計画課会計年度任用職員経費
一般	10	1	2	8	用途地域等見直し検討業務

令和5年度事業評価書 目次

[建築局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	10	1	2	9	第8回線引き全市見直し
一般	10	1	3	1	公共建築物長寿命化対策事業
一般	10	1	3	2	建築基準法第12条点検業務
一般	10	1	4	1	工事管理費
一般	10	1	4	2	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業
一般	10	2	1	1	法制事務費
一般	10	2	1	2	市営住宅指定管理者経費
一般	10	2	1	3	市営住宅計画修繕・入退去業務委託費
一般	10	2	1	4	市営住宅直接管理費
一般	10	2	1	5	借上型市営住宅費
一般	10	2	2	1	市営住宅整備事業
一般	10	2	3	1	住宅セーフティネット構築事業
一般	10	2	4	1	マンション関連支援事業
一般	10	2	4	2	民間住宅関連支援事業
一般	10	2	4	3	住宅施策推進事業
一般	10	2	4	4	住まいに関する相談・情報提供事業
一般	10	2	4	5	サービス付き高齢者向け住宅登録事業
一般	10	2	4	6	郊外住宅地再生支援事業
一般	10	2	4	7	省エネ住宅普及促進事業

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築技能訓練校補助金												
所管区局・課	建築	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	925	925	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築技能訓練校補助金								
	細事業概要	建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	925	925	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築局研修費												
所管区局・課	建築	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>助役依命通達を原点とし、と場差別・同和問題を核に置きながら、身近にある他の様々な人権・差別の問題にも目を向けつつ、自らの内面と向き合える研修を進めていく。また、研修で自らが得た「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」などを日常業務の中に生かしていく。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	106	80	▲26	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築局人権啓発研修								
	細事業概要	建築局職員に対し、人権研修を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	研修等 実施回数	単位	想定	13	13	13	18	13	13	13
回		実績	13	3	5	14				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法		
				・規則・方 針			・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称	建築局資格取得助成金							
	細事業概要	建築局が定める資格の受験費用を助成する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	106		80		▲ 26	前年より合格者が少なかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	資格取得者数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
人		実績	3	9	8	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築諸費												
所管区局・課	建築	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,148	9,158	▲ 1,990	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築諸費								
	細事業概要	書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,148	9,158	▲ 1,990	需用費減のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	中高層相談調整事業												
所管区局・課	建築	局	情報相談	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例及び横浜市開発事業の調整等に関する条例（大規模共同住宅）の手続きを行っています。紛争発生時にはあっせん及び調停等により、紛争調整を図ります。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,377	2,077	700

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	中高層相談調整・紛争調整業務							
	細事業概要	中高層建築物の建築及び開発事業（大規模共同住宅）について、建築主及び開発事業者が周辺住民への説明等の事前手続きを行うとともに、紛争の未然防止を図り、良好な住環境を保全することを目的としています。中高層建築物条例に基づく紛争調整制度として、あっせんと横浜市建築・開発紛争調停委員会による調停があります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,201		1,813		612	システム改修業務委託の実施のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	紛争調整回数	単位	想定	調停：10 同席あっせん：4	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2
回		実績	調停：3 同席あっせん：0	調停：10 同席あっせん：1	調停：9 同席あっせん：0	調停：10 同席あっせん：0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	専門家派遣事業							
	細事業概要	中高層建築物条例に基づく建築計画の説明を受けた住民を対象に、市との委託契約に基づき神奈川県弁護士会及び横浜市建築士事務所協会から専門家を派遣し、申請者に助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	176		264		88	派遣件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	専門家派遣回数	単位	想定	12	9	9	9	8	8
回		実績	4	8	2	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	住宅・建築物の脱炭素化に向けた取組							
	細事業概要	・脱炭素化の実現に向け、建築局内で実施する脱炭素の取組の効果を「見える化」し市民の行動変容につなげるコンテンツの検討・策定を行います。 ・建築物への木材利用が脱炭素化の取組や森林の循環につながることを理解してもらうために、市民や事業者に向けた普及啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	242,000		378,268		136,268	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託件数	単位	想定	0	1	2	2	1	1
件		実績	0	0	1	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	局未来プロジェクト（アーカイブ作成、DX推進）							
	細事業概要	・建築局発足から100周年という節目を捉え、学校や市営住宅などをはじめとする市民に身近な公共建築について、施設の生い立ち、関係者のインタビュー、建設プロセス、局組織等の変遷などの資料データを取りまとめ、アーカイブを作成します。 ・災害時や施設点検時などのドローンの活用事例や先進的な取組事例などについて情報収集し、活用方法を検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		990,000		990,000	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託件数	単位	想定						
件		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	ブロック塀等改善事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号				6		

事業概要
<p>市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,792	37,766	3,974	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ブロック塀等改善事業								
	細事業概要	市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		33,792	37,766	3,974	補助金単価の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定	750	750	475	200	200	200	200
		件数	実績	123	144	134	108			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	木造住宅耐震事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号				7		

事業概要												
<p>地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和4年4月に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成に向けて耐震化を図る。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	66,397	65,772	▲625	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		木造住宅耐震事業								
	細事業概要		地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和4年4月に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成に向けて耐震化を図る。								
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	66,397	65,772	▲625	申請件数の減等				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	木造住宅耐震改修等促進事業	単位	想定	130	168	120	115	113	113	113	
		件	実績	31	76	104	120				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	マンション耐震事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号			8			

事業概要
<p>地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	201,552	98,266	▲103,286	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		マンション耐震事業							
	細事業概要		地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	201,552	98,266	▲103,286	申請件数の減等			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	マン ション 耐震改 修工事	単位	想定	13	12	8	8	3	5	5
		件	実績	9	9	5	3			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	特定建築物耐震事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	4		評価書番号				9		

事業概要												
<p>過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	150,578	141,929	▲ 8,649	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		特定建築物耐震事業							
	細事業概要		過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	150,578	141,929	▲ 8,649	耐震改修工事費の減、委託費の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	耐震改修工事事件数(除却件数)※年度または各年度計上	単位	想定	21 (6)	13 (4)	11 (5)	6 (10)	6 (10)	6 (10)	6 (10)
		件	実績	9 (3)	8 (2)	6 (3)	2 (3)			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築防災行政費												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号				11		

事業概要
<p>建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,255	3,969	714	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築防災行政費								
	細事業概要	建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,255	3,969	714	啓発等における通信運搬費等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	急傾斜地崩壊対策事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	4		評価書番号				12		

事業概要
<p>「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崖地の改善を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	339,935	292,639	▲ 47,296	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	急傾斜地崩壊対策事業								
	細事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崖地の改善を促進します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		339,935	292,639	▲ 47,296	県による事業の執行額の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	急傾斜地崩壊対策事業件数	単位	想定	63	63	78	79	90	90	90
		件	実績	65	61	61	77			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				14		

事業概要
<p>市内の大規模盛土造成地から選定した詳細調査（第二次スクリーニング）が必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	57,565	42,029	▲ 15,536	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業								
	細事業概要	市内の大規模盛土造成地から選定した詳細調査（第二次スクリーニング）が必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		57,565	42,029	▲ 15,536	落札残及び委託項目の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	第二次スクリーニング実施箇所数	単位	想定	4	6	6	7	8	9	9
		地区	実績	4	6	6	7			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	宅地造成状況調査費												
所管区局・課	建築	局	宅地審査	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	4		評価書番号				15		

事業概要
<p>横浜市内の造成宅地や崖等における災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	186	172	▲ 14	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	宅地造成状況調査費							
	細事業概要	横浜市内の造成宅地や崖等における災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		1,714	1,588	▲ 126				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委員会開催回数	単位	想定	4	3	3	2	2	2
		回	実績	0	1	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築審査会・開発審査会事業												
所管区局・課	建築	局	法務	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			16			

事業概要
<p>建築審査会及び開発審査会の事務等を行います。 (建築審査会) 委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。 (開発審査会) 委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,611	2,103	▲ 508	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	建築審査会							
	細事業概要	委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,123		1,226		103	出席委員の人数が増加したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
建築審査会開催数	単位	想定	11	11	11	11	11	11	11
	回	実績	10	9	9	8			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	開発審査会							
	細事業概要	委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	853		854		1		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開発審査会開催数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
回		実績	10	9	8	9			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務局経費							
	細事業概要	建築審査会及び開発審査会の円滑な運営を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	634		22		▲612	3年度は委員用のPCを新調していたため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築開発法務支援事業												
所管区局・課	建築	局	法務	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				17		

事業概要
<p>局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれを取りまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。</p> <p>また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。</p> <p>その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したYCAN法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	930	867	▲ 63	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		建築開発法務支援事業							
	細事業概要		<p>局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれを取りまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。</p> <p>また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。</p> <p>その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したYCAN法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	930	867	▲ 63	弁護士相談や出張の回数が少なくなったため。			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	職員の法務能力向上のための研修等	単位	想定	10	11	15	15	15	15	15
		回	実績	10	10	10	9			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	違反是正指導事業												
所管区局・課	建築	局	違反対策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号			18			

事業概要
<p>違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28,041	26,227	▲ 1,814	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	違反是正指導事業								
	細事業概要	違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	28,041		26,227		▲ 1,814	是正指導関連費・違反指導データベースシステム改修費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
是正等 件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	130	97	114	153				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築指導行政運営費												
所管区局・課	建築	局	情報相談	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	99		評価書番号			19			

事業概要
<p>建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務経費。</p> <p>新市庁舎での業務実施に伴い、建築関連総合データベースを構築し総合的な窓口サービスを提供することで、市民サービス・利便性の向上を図ります。総合データベースは、建築指導部・宅地審査部と連携して建築関連情報の一元化・集約化、更に都市計画課のマッピーと連携させることで、市庁舎2階及び25階の窓口サービスが充実し、より一層のサービス向上を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	133,680	134,499	819	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		建築指導行政運営事務費							
	細事業概要		建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務経費。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	124,342		123,771		▲ 571	WEB閲覧事業への移行による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	建築関連証明書発行件数	単位	想定	80,737	78,874	80,500	85,000	85,000	85,000	85,000
		件	実績	77,317	69,096	73,707	70,989			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	狭あい道路拡幅整備事業												
所管区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	2		評価書番号				20		

事業概要
<p>幅員が狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	839,142	842,947	3,805	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	狭あい道路拡幅整備事業							
	細事業概要	幅員が狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	839,142	842,947	3,805	設計・測量等にかかる委託費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備実績(拡幅距離)	単位	想定	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
		km	実績	7.7	9.9	7.8	7.1		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築確認関連システム運用事業												
所管区局・課	建築	局	情報相談課	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	99		評価書番号				21		

事業概要
<p>建築等の情報の検索、統計・分析等の処理全般にわたる事務処理迅速化、合理化を図るため、各種情報の電子化や庁内共有を推進。あわせて、市民サービスの向上（DX戦略）を目的として、建築計画概要書のWEB閲覧等の実施。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,661	14,752	1,091	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築行政共用データベースシステムの運用								
	細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、指定確認検査機関や建築士の情報登録機関等とも連携し、データを保存・活用することができる建築行政共用データベースを運用。なお、R4はサーバーのOSをバージョンアップを実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,831	4,425	594	サーバOSのバージョンアップによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		建築確認申請件数	単位	想定	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
			実績	13,724	12,328	12,944	12,142			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	概要書閲覧システム等の運用							
	細事業概要	建築計画概要書等の資料の閲覧や証明交付を行うためのシステムを運用。また、市民が窓口で利用する端末、複合機等を保守管理も実施。なお、R4は、市民サービス向上のため建築計画概要書等のWEB閲覧を開始。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,440		7,937		497	概要書WEB閲覧システム保守費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
概要書 閲覧申 請書	単位	想定	45,000	45,000	45,000	42,000	39,000	39,000	33,000
	枚	実績	46,743	41,153	45,452	43,477			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	建築基礎情報共用システムの運用							
	細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、職員間の情報共有を行う建築基礎情報共用システム(GIS)の運用を実施。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,390		2,390		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
建築確 認申 請 件 数	単位	想定	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績	13,724	12,328	12,944	12,142			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	既存建築物安全推進事業												
所管区局・課	建築	局	建築指導	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	4		評価書番号			22			

事業概要
<p>(1)建築基準法に基づく定期報告 建築基準法第12条に基づく定期報告について、制度周知・報告率向上に向けた取組や、要正物件に対する適切な改善指導を実施することで、不特定多数の人が利用する既存の建築物、昇降機等について、適切な維持管理を促し、安全性の向上を図ります。</p> <p>(2)管理不全な空家等に対する指導等 関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。</p> <p>(3)民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進 平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和3年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	70,386	66,202	▲ 4,184

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建築基準法に基づく定期報告								
	細事業概要	定期報告の受付、審査及び改善指導等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	26,379		26,175		▲ 204	報告書データ入力業務の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定期報告の件数	単位	想定	39,972	40,296	40,659	41,025	41,394	41,766	42,142	
	件	実績	37,487	37,529	38,024	39,308				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	管理不全な空家等に対する指導等								
	細事業概要	関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	24,915		22,435		▲ 2,480	委託の対象件数が減少したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	特定空家等の認定累計	単位	想定	183	230	400	550	700	850	1,000
件		実績	183	230	288	356				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進								
	細事業概要	平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性の高いものについて、令和3年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,090		17,590		▲ 1,500	調査対象案件が減少したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	調査対象件数	単位	想定	2,100	1,977	1,729	1,557	1,300	1,100	900
件		実績	2,100	1,977	1,729	1,557				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	CASBEE横浜・普及啓発事業							
	細事業概要	CASBEE横浜の運用に加え、市内実務者を対象とした技講習会等の開催や、省エネ住宅のメリットをPRするコンテンツ等による情報発信など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する普及啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		478		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	技術講習会参加者数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
人		実績	251	523	954	589			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	宅地指導行政運営費												
所管区局・課	建築	局	調整区域	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	4		評価書番号				24		

事業概要												
開発許可、宅地造成工事の許可等の業務												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,014	32,312	7,298	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	宅地指導行政運営費									
	細事業概要	1部2課分の事務事業経費									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	25,014	32,312	7,298	電子台帳システム改修(6,006千円)等による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		開発許可申請件数	単位	想定	348	355	330	306	360	360	360
			件	実績	348	355	330	306			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市住宅供給公社共済組合負担金												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				25		

事業概要
<p>地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和3年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)
	決算	26,532		25,899	▲ 633

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市住宅供給公社共済組合負担金								
	細事業概要	地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和3年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	26,532		25,899	▲ 633	公社固有職員数の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	負担金額	単位	想定	25,564	27,134	26,602	26,156	27,344	27,344	27,344
		千円	実績	25,287	26,403	26,532	25,899			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	営繕積算システム運用事業												
所管区局・課	建築	局	営繕企画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	2		評価書番号			26			

事業概要
<p>公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	12,767	14,252	1,485	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	営繕積算システム運用事業								
	細事業概要	公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	12,767	14,252		1,485	単価購入費等の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	建築資材 単価改定	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
①		回	実績	4	4	4				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公共建築物諸費												
所管区局・課	建築	局	営繕企画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				28		

事業概要
<p>公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員及び旧アルバイト）を雇用する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,038	21,600	▲ 1,438	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧嘱託員経費								
	細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員・月額）を雇用する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,136	15,887	▲ 1,249	年度途中で交代があったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	旧アルバイト経費							
	細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧アルバイト・日額）を雇用する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,772	5,599	▲173				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称	出張旅費							
	細事業概要	会計年度任用職員の出張旅費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	130	114	▲16				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築物省エネルギー化推進事業												
所管区局・課	建築	局	保全推進	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	6		評価書番号				29		

事業概要
<p>民間の資金とノウハウを活用して設備改修を行うESCO事業を導入することで、公共建築物の省エネルギー化を推進し、環境負荷及び財政負担の軽減を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	703	187	▲ 516	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	事業提案審査委員会運営									
	細事業概要	公募による計画的な省エネルギー改修に関する提案を受け、建築部門やエネルギー部門などの学識経験者による外部委員が、客観的かつ公正に審査を行う「ESCO事業提案審査委員会」を運営し、事業者を決定します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	703		187		▲ 516	優秀提案事業者が公民協働事業応募促進報奨金の受取を辞退したことによる報償費等による減。			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
委員会 開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3		
	事業	実績	3	3	3	3					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
								・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	建設業活性化対策助成事業							
	細事業概要	建設関連の団体や企業が行う人材確保の取組や新技術の導入による業務のオンライン化等の取組に対し、その経費の一部を助成します。（細事業開始年度：令和2年度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,648		874		▲ 774	交付申請数減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成金 交付件 数	単位	想定	—	—	22	20	20	18
件		実績	—	15	26	12			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可	・事務改善 が可能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	シンポジウム事業（公共建築100周年事業）							
	細事業概要	令和4年4月1日に建築課が誕生してから100年を迎えるため、これを契機に公共建築の歴史を振り返るとともに、これからの公共建築を考えるシンポジウムを開催します。また、市庁舎2階プレゼンテーションスペースで展示等を行います。（細事業開始年度：令和4年度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,381		4,381	4年度だけの事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	進捗	単位	想定	—	検討	検討	開催	—	—
—		実績	—	検討	検討	開催			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	都市計画広報連絡調整費												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	12,667	4,326	▲ 8,341	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市計画広報連絡調整費								
	細事業概要	都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	12,667		4,326		▲ 8,341	委託料の減等		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	都市計画審議会関連費												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,351	2,704	353	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市計画審議会関連費								
	細事業概要	本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,351	2,704	353	市民委員募集による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	3	4	5	5	5	5
			回	実績	3	4	5	4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	都市計画調査事業												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要											
<p>令和4年度の都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。</p> <p>また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	79,398	46,217	▲ 33,181	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	都市計画図等作成									
	細事業概要	都市計画決定・変更に伴う都市計画決定データ等の修正、都市計画基本図の修正及び各種地図を販売します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
	決算		59,169	44,237	▲ 14,931	実績による減少					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	都市計画図等作成	単位	想定	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成
		実績	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法				
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・委託の拡大不可	・該当なし			
	・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・委託の拡大不可	・該当なし			・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	都市計画基礎調査							
	細事業概要	令和4年度は令和元年度から行っている第11次調査の4箇年目です。前年度までに行った調査結果の公表に向けて冊子及びWEBページの作成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,229		1,980		▲18,249	令和3年度までに調査業務が終了しているため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	96函郭	93函郭	189函郭	1500部		
		実績	96函郭	93函郭	189函郭	調査結果の公表データ作成			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステムの保守・管理

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,289	3,405	116	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費							
	細事業概要	令和4年度に新たに告示する都市計画案件のデータ更新							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,289		3,405		116	情報更新回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	更新回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
回		実績	6	4	7	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	位置確認業務等							
	細事業概要	指導図システムの保守及び都市計画決定線の位置確認情報のPDF化や、都市計画法第53条及び第65条許可図面のマイクロ化を実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,434		1,800		366	新規導入端末のシステム構築費	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	図書 の 電子化	単位	想定	200	200	200	250	250	250
		実績	233	207	238	174			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		分析 結果							

事業計画	細事業名称	オープンデータ化							
	細事業概要	都市計画道路や用途地域境などの都市計画決定線の指導線(GISデータ)をオープンデータとする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	934		3,203		2,269	オープンデータ化業務の前倒し委託	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	位置確 認申 請 件数	単位	想定	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	950
件		実績	1,451	1,260	1,286	1,065			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		分析 結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	都市計画課会計年度任用職員経費												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要												
<p>都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,863	8,997	134	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費									
	細事業概要	都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	8,863	8,997	134	職員手当等の支給月数の変更による					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		電話相談件数	単位	想定	15,754	14,555	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			件	実績	12,064	11,772	10,993	11,130			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	用途地域等見直し検討業務												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	3		評価書番号			8			

事業概要
<p>土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	22,261	11,728	▲ 10,533	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	用途地域等見直し検討業務								
	細事業概要	土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,261	11,728	▲ 10,533	検討業務の完了による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し素案(案)	都市計画手続	都市計画変更	見直し検討
		実績	見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し素案(案)				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	第8回線引き見直し												
所管区局・課	建築	局	都市計画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	3		評価書番号				9		

事業概要
<p>市街化区域と市街化調整区域の区域区分(通称「線引き」)の第8回全市見直しを行います。また、関連案件として、用途地域、高度地区、防火・準防火地域、臨港地区、緑化地域等の変更を併せて行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,460,000	7,370,000	1,910,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	第8回線引き見直し								
	細事業概要	令和4年度は、見直しの基準の策定及び縦覧図書の素案(案)作成を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,460,000		7,370,000		1,910,000	業務進捗による増		
①	第8回線引き見直し	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定		基礎資料作成	地番界等資料作成	線引き基準策定	市素案(案)説明会	市素案説明会・法定縦覧	告示
		実績		基礎資料作成	地番界等資料作成	線引き基準検討				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公共建築物長寿命化対策事業												
所管区局・課	建築	局	保全推進	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要
<p>市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の、計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,637,494	3,651,992	14,498	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称		長寿命化対策工事						
	細事業概要		市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の、計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。併せて、公共建築物台帳の保守管理などのデータ類整備を行います。						
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	3,569,773	3,595,132	25,359	繰り越し事業があったため		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①	長寿命化対策工事施設数	単位	想定	130	130	130	130	130	130
		棟	実績	146	154	133	187		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可		

事業計画	細事業名称		劣化調査点検委託							
	細事業概要		<p>本事業では、予算を有効に活用するため、状態監視保全による工事の優先順位付けを行い、実施しています。そのため、建物や設備機器の各部位について、劣化・損傷状況等の不具合や劣化度の診断調査が不可欠であり、原則として6年毎に実施しています。4年度も3年度と同等数の施設について、劣化調査を実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	67,721		56,860		▲ 10,861	調査施設数の減等による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	劣化調査件数	単位	想定	120	120	120	120	120	120	120
施設		実績	116	110	126	118				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・委託の拡大不可					

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建築基準法第12条点検業務												
所管区局・課	建築	局	保全推進	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	2		評価書番号				2		

事業概要
<p>建築基準法に定められた点検を実施する。 (平成22年度まで各局で実施していたが、効率的執行、情報集約を目的に、平成23年度から原則建築局に一元化して実施。平成23年度は各局予算の令達替え)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	164,830	182,948	18,118	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	12条点検委託費							
	細事業概要	建築基準法に基づく12条2項、4項の点検を約500施設を対象として実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	164,830		182,948		18,118	中央図書館の外壁が特殊石材であることによる外壁調査費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
点検施設数	単位	想定	506	495	487	485	482	500	500
		実績	504	494	484	482			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	工事監理費												
所管区局・課	建築	局	営繕企画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	3		評価書番号				1		

事業概要
<p>営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。 優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。 効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,898	18,758	▲ 140	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	工事監理費							
	細事業概要	営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。 及び優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。 並びに効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		18,898	18,758	▲ 140	事務の効率的な執行による			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業												
所管区局・課	建築	局	営繕企画	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	6		評価書番号				2		

事業概要
<p>「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に則り、公共建築物の整備を推進するとともに、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」により、低層の公共建築物の木造化、それ以外の公共建築物の内装仕上げの木質化を推進し、積極的な県産木材・地域材等の利用を行うこと、及び木材利用の普及啓発を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	801	6,817	6,016	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ZEB化に向けた環境配慮基準改正事業								
	細事業概要	今後建設の公共建築物の各施設をZEB化した場合の建設費増の把握、効果的な工事方法等を検討する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	3,850	3,850	新規事業				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		ZEB施設数	単位	想定	-	-	-	0	3	3
			棟	実績	-	-	-	1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		既存施設のZEB化改修検討事業							
	細事業概要		長寿命化対策事業の枠組みを利用して、既存公共建築物のZEB化改修が可能か、手法や費用対効果を検討する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		2,200		2,200	新規事業	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ZEB化検討施設数	単位	想定	-	-	-	1	1	1	1	
	棟	実績	-	-	-	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称		木材利用促進事業							
	細事業概要		木材利用について、より現場で必要とされる知識等をテーマとした研修会を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	801		767		▲34		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
木材研修会	単位	想定	-	1	1	1	1	1	1	
	回	実績	-	0	1	1				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	法制事務費												
所管区局・課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要												
<p>市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,247	13,964	5,717	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	強制執行予納金等業務								
	細事業概要	長期滞納者や高額所得者等に対する住宅明渡の強制執行等を実施する								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,012	1,129	117					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	和解・調停・強制執行等	単位	想定	121	103	103	103	103	103	
		件	実績	121	103	101	90			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている		

事業計画	細事業名称	強制執行明渡等補助業務							
	細事業概要	裁判所へ申し立てた市営住宅明渡等の強制執行（催告、断行）実施の際の補助業務							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,110		6,562		1,452		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
和解・調停・強制執行等	単位	想定	121	103	103	103	103	103	103
	件	実績	121	103	101	90			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	家屋明渡訴訟業務							
	細事業概要	高額所得者等住宅を適正に使用していない入居者に対し、住宅の明け渡し訴訟を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,125		6,273		4,148	残置物処理等費用の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高額所得者等への訴訟	単位	想定	4	3	3	3	3	3	3
	件	実績	4	3	3	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市営住宅指定管理者経費												
所管区局・課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号				2		

事業概要
<p>公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,384,461	1,501,527	117,066

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市営住宅指定管理者経費							
	細事業概要	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,384,461	1,501,527	117,066	修繕実績の増			
①	市営住宅等管理戸数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	31,396	31,396	31,396	31,272	31,174	31,174
		戸	実績	31,396	31,396	31,396	31,272		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費												
所管区局・課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号			3			

事業概要
<p>公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,620,120	1,555,369	▲ 64,751	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市営住宅入退去業務							
	細事業概要	市営住宅の入居者募集事務、収入申告事務等収納管理事務、入退去管理等について実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	254,732		250,248		▲ 4,484	実績の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	市営住宅計画修繕業務							
	細事業概要	長寿命化計画に基づき計画された市営住宅等の大規模修繕の実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	485,335		473,679		▲ 11,656	不調により発注取り止めによる工事費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	工事件数	単位	想定	24	16	19	19	19	19
件		実績	24	16	11	8			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	市営住宅空家修繕業務							
	細事業概要	入居者退去後、新たな募集の実施に向けた市営住宅等の空家修繕業務を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	880,053		831,442		▲ 48,611	実績の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	募集戸数	単位	想定	1,355	1,321	1,284	1,150	1,600	1,600
戸		実績	1,355	1,321	1,284	1,253			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	入居者選考審議会業務							
	細事業概要	横浜市営住宅入居者募集の実施及び入居者の選考基準等を諮るため、横浜市営住宅等入居者選考審議会を開催する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	306		272		▲ 34	実績の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市営住宅直接管理業務							
	細事業概要	市営住宅の入居者募集計画の策定、建物・設備等保全計画の策定、住宅駐車場及び店舗等の収納管理、各種事業の調整を行う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,735		10,764		2,029	印刷製本費等実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	住宅管理システム業務							
	細事業概要	住宅管理システムは、市営住宅の募集、入居、使用料収納、滞納整理等の情報を包括的に管理するシステムであり、機器保守や運用管理などを実施し、法律や制度に合わせたシステム改修を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	75,173		30,382		▲ 44,791	システムサーバー更新完了のため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市営住宅等財産管理業務							
	細事業概要	市営住宅等における土地や建物について管理保全及び活用する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	60,654		63,157		2,503	駐車場料金改定等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価関連業務							
	細事業概要	外部の有識者等による横浜市市営住宅等指定管理者選定評価委員会を開催し、指定期間中（平成31年4月1日から令和6年3月31日まで）の指定管理者の第三者評価を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	224		0		▲ 224	中間評価完了のため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	0	0	4	0	4	0
回		実績	0	0	4	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	借上型市営住宅費												
所管区局・課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号				5		

事業概要												
<p>民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	4,312,735		4,326,694	13,959	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	借上型公営住宅借上料								
	細事業概要	民間事業者等を活用した借上型市営住宅について、市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	4,338,677		4,281,981	▲ 56,696	賃料見直しによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	管理戸数	単位	想定	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,959
		戸	実績	3,977	3,977	3,977	3,977			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持			・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	借上料改訂業務							
	細事業概要	建物所有者と再借上等の契約更新の際、不動産鑑定を実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,196		13,011		6,815	契約更新件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	鑑定件数	単位	想定	19	22	5	15	15	14
件		実績	19	22	11	26			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	再借上に伴う入居者契約業務							
	細事業概要	再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,881		4,102		▲ 779	説明会取り止めによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規契約件数	単位	想定	19	16	17	17	19	16
件		実績	19	16	17	17			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	再借上に伴う緊急通報システム改修補助業務							
	細事業概要	再借上契約を実施する借上型市営住宅の設備である緊急通報システムを建物所有者が改修する場合に補助金を交付する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,150		27,600		24,450	要綱見直しによる申請件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定	1	3	4	0	35	6	18
	件	実績	0	0	1	7			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市営住宅整備事業												
所管区局・課	建築	局	市営住宅	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要
<p>昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間1千戸を超える市営住宅を供給してきましたが、今後、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。そこで、一時期に集中する建替えや仮移転対策に伴う財政負担等の軽減を図るため、昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸を対象とし、建替えの先行や更なる長寿命化の手法により平準化を実施し、市営住宅の再生を行っていきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,080,894	4,561,839	1,480,945	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住戸改善事業(ひかりが丘住宅等)								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住戸改善工事：ひかりが丘住宅(270戸)、岩井町住宅(34戸) 設計：ひかりが丘住宅(実施設計)、岩井町住宅(実施設計)、川辺町住宅(基本設計) 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,514,567	3,888,185	1,373,618	対象住戸数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	170	170	230	304	310	391	320
		戸	実績	170	170	230	304			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	建替事業（瀬戸橋住宅等）							
	細事業概要	・建築工事：瀬戸橋住宅（178戸）・解体工事：中村町住宅、洋光台住宅（1・2号棟街区） ・設計：瀬戸橋住宅（実施設計）、六浦住宅（基本設計）、洋光台住宅（実施設計）、さかえ住宅（基本/実施設計）、尾張屋橋住宅（基本/実施設計）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	492,277		658,977		166,700	工事に着手することによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	178	58	300	115
	戸	実績	-	-	-	178			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	野庭住宅及び野庭団地の再生							
	細事業概要	市営住宅の再生にむけた、基本計画策定やアスベスト・PCB調査を行うとともに、野庭分譲団地を含めた地域の協議会（（仮称）未来をつなぐ会）の運営を行い野庭分譲団地を含めた全体の再生に取り組めます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	22,694		3,410		▲ 19,284	委託費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	市営住宅再生検討（矢向住宅等）							
	細事業概要	基本計画策定：矢向住宅、本郷台駅周辺4住宅							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	36,833	1,980	▲ 34,853	対象住宅数の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	用地管理費等							
	細事業概要	草刈・伐採委託等：中田東（年1回）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	14,523	9,287	▲ 5,236	管理対象用地の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		住宅セーフティネット事業							
	細事業概要		住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、①セーフティネット住宅の登録制度、②セーフティネット住宅への経済的支援（家賃及び家賃債務保証料減額補助に加え、見守りサービス料への補助を行うほか、孤独死・残置物保険料減額補助を新設）、③住宅確保要配慮者への居住支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	31,865		61,174		29,309	補助対象戸数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	家賃補助 付きセーフティ ネット住宅(累 計)	単位	想定	290	480	700	120	300	400	500
戸		実績	19	33	57	96				
④	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託の拡 大が可能	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
	分析 結果									

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	マンション関連支援事業												
所管区局・課	建築	局	住宅再生	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	3		評価書番号			1			

事業概要
<p>マンション管理組合への専門家の派遣をはじめ、日常管理から再生活動までの段階に応じて管理組合に対し切れ目ない支援を行います。また、マンション管理適正化法の改正を踏まえ、「マンション管理適正化推進計画」の策定・周知に取り組むとともに、計画に基づき、マンションの実態把握、管理適正化のための施策検討など、管理適正化を図ります。</p> <p>また、耐震性不足など、危険性・緊急性の高い老朽マンションについて、区分所有者の自己負担が伴うマンション建替事業に対して、合意形成等に要する費用の一部を補助し、居住者及びマンション周辺の良い居住環境の整備を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	27,901	26,789	▲ 1,112	

細事業の分析										
①	事業計画	細事業名称	マンション管理適正化事業							
		細事業概要	<p>マンション管理の適正化のため、法改正に伴う新たな行政計画の策定、制度検討、マンションの実態把握等に取り組みます。</p> <p>(1) マンション管理適正化推進計画の策定・周知 法改正に伴い、マンション管理適正化推進計画の策定・周知に取り組みます。</p> <p>(2) 計画に基づく施策の拡充 マンションの管理適正化を図るため、計画に基づき、長期修繕計画策定に向けた支援や管理組合に対する情報提供の充実等に関して制度検討を進めます。</p> <p>(3) マンション実態把握調査 マンション管理組合に対する調査を行い、管理状況や課題の把握に取り組みます。</p>							
	事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	7,118	5,068	▲ 2,050	計画策定業務等の減				
	事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支援件数	単位	想定	-	-	-	2	2	2
	件		実績	-	-	-	1			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	マンション専門家派遣事業							
	細事業概要	<p>(1) 管理組合活動活性化支援 居住者の高齢化による役員のなり手不足等の課題を抱えている管理組合の組織化や総会の開催等の組織運営について、マンション管理士などの専門家を派遣し、助言及び指導等の支援を行います。</p> <p>(2) マンション・アドバイザー派遣支援 マンション管理士などの専門家を管理組合等へ派遣し、建物の維持管理や管理組合等の適正な運営等に関する相談に対してアドバイスをを行います。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,932		4,890		▲42	検討委員会の隔年開催等による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	専門家派遣回数	単位	想定	78	134	141	141	120	120
	回	実績	92	84	110	110			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	マンション管理組合サポートセンター事業							
	細事業概要	マンション管理組合が抱える課題の解決を図るため、マンション関係団体と協働してマンション管理士等の専門家と管理組合との意見交換を行う交流会やセミナー等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,900		1,900		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交流会参加管理組合数(延べ)	単位	想定	1,400	700	1,400	600	600	600
	組合	実績	1,462	187	692	1,259			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	マンション登録制度							
	細事業概要	新たな管理組合等の登録を推進し、管理組合の状況把握の充実を図ります。また、登録した管理組合等に対して講習会の案内等の情報を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	771		100		▲ 671	システム更新業務完了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規登録 マンション数	単位	想定	50	50	100	100	100	100
件		実績	50	35	31	53			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	マンション・団地再生コーディネート支援事業							
	細事業概要	マンション・団地の建物や住環境等に係る将来検討やコミュニティの形成など、再生活動に主体的に取り組む管理組合等に対しコーディネーターを派遣し、当該活動が円滑に進むよう支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,325		1,659		▲ 3,666	申請件数の減 ※R3は大規模団地含む	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	専門家派遣	単位	想定	3 (14)	3 (14)	3 (14)	5 (23)	5 (23)	5 (23)
件 (回数)		実績	3 (17)	2 (7)	4 (17)	1 (5)			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	マンション再生支援事業							
	細事業概要	マンション管理組合に対して、大規模改修や省エネルギー化、建替構想等に関する検討費用の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,089		1,200		111	補助金額の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援件数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
件		実績	3	2	4	4			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	マンション・バリアフリー化等支援事業							
	細事業概要	マンション管理組合に対して、共用部分のバリアフリー化整備（傾斜路、手すり、昇降機の設置等）に要する費用の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	495		1,184		689	申請件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援件数	単位	想定	20	20	20	10	10	10
件		実績	22	23	3	7			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理組合普及啓発							
	細事業概要	マンション管理士等の専門家や関係団体等と連携しながら、管理組合活動の重要性や管理組合運営に必要な知識等について、普及啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,296		2,296	計画策定に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-				
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	マンション建替促進事業							
	細事業概要	マンション管理組合に対して、建替えの事業計画の作成や、基本設計の費用の一部をモデル的に補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,000		8,117		2,117	検討の進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援件数	単位	想定	2	2	1	1	1	1
件		実績	2	2	1	1			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	マンション関連支援事業を実施するための出張や通信運搬などに係る費用							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	270		376		106	内部経費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	民間住宅関連支援事業												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	2		評価書番号			2			

事業概要											
<p>①高齢者住替え促進事業 高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。</p> <p>②地域子育て応援マンション認定事業 住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,991	3,136	145	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	高齢者住替え促進事業									
	細事業概要	高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	2,870		3,136		266	出前講座等事業回数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
住替え 相談件 数	単位	想定	500	400	500	500	500	500	500		
	件	実績	422	420	646	1,101					
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	地域子育て応援マンション認定事業							
	細事業概要	住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。(こども青少年局との共管事業)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	121		0		▲ 121	流用に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定戸数	単位	想定	6,644	7,044	7,444	7,844	8,244	8,644
戸		実績	6,479	6,479	6,479	6,743			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	住宅施策推進事業												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	4		評価書番号			3			

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・第7次横浜市住宅政策審議会の答申（令和4年4月予定）を受け、「横浜市住生活基本計画」を改定します。 ・総合的な空家等対策の推進における相談体制強化や地域での空家活用方策などの検討をします。 ・応急仮設住宅建設候補地データベースの更新、災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,861	14,388	▲ 7,473	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		住宅政策審議会・各種計画策定等								
	細事業概要		・横浜市住宅政策審議会から答申を受領し、横浜市住生活基本計画を改定します。（令和5年1月予定）								
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	13,684	2,628	▲ 11,056	審議会を開催しないことによる減				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	各種計画の策定・改定	単位	想定	賃貸住宅供給促進計画の策定	住生活基本計画の改定に向けた基礎調査等・高齢者居住安定確保計画の改定・賃貸住宅供給促進計画の一部改定	第7次住宅政策審議会の実施	横浜市住生活基本計画の改定・賃貸住宅供給促進計画の一部改定	空家等対策計画の改定	第8次住宅政策審議会に向けた検討・住宅土地統計調査結果等の分析	第8次住宅政策審議会に向けた検討
			実績	賃貸住宅供給促進計画の策定	住生活基本計画の改定に向けた基礎調査等・高齢者居住安定確保計画の改定・賃貸住宅供給促進計画の一部改定	第7次住宅政策審議会の実施	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の改定				
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	総合的な空家等対策の推進								
	細事業概要	<p>・空家に関する学識経験者、専門家等で組織する協議会において、年2回程度、総合的な空家等対策の取組・施策等について協議、意見交換を実施します。</p> <p>・「空家等対策計画」に基づき、空家化の予防に向けた、総合案内窓口による相談対応、出前講座・相談会の開催、パンフレット配布等による普及啓発や、空家の流通・活用に向けたマッチング制度・改修費補助等を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,229		7,241		2,012	計画見直しに伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	空家相談対応 件数	単位	想定	200	200	200	400	400	400	400
件		実績	304	356	541	449				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・国事業と 類似・重複	・目標を上 回った	・委託の拡 大が可能		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能

事業計画	細事業名称	災害時対応住宅施策								
	細事業概要	<p>応急仮設住宅の建設候補地データベースの整備や配置計画図の事前検討など、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,508		2,320		▲188	調査箇所数減による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	データ ベース 化調査 件数	単位	想定	10	9	10	8	8	8	8
箇所		実績	10	19	10	8				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	よこはま防災力向上マンション認定制度							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定を取得したマンションに対し、認定証を交付します。 認定を取得しようとするマンション管理組合等に対し、防災アドバイザーを派遣します。 制度の円滑な運用に向け、マンションにおける浸水対策のあり方について検討します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	440		2,199		1,759	制度運用のための増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定件数	単位	想定	-	-	-	20	10	10
件		実績	-	-	-	18			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	住まいに関する相談・情報提供事業												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	27		施策番号	3		評価書番号			4			

事業概要
<p>住まいに関する総合的な相談が、市民の身近な場所で受けられるよう、住宅関係の団体や民間事業者と連携・協力しながら、横浜市「住まいの相談窓口」を実施します。また、本市の住宅施策や関連する住情報、住宅設備等の情報を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,353	40,512	▲ 1,841	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住まいの相談推進事業								
	細事業概要	ハウスクエア横浜で住まいに関する相談業務を実施するほか、市民利用施設等の市民に身近な場所において、出張相談や講座を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,750		3,816		66	印刷製本による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		住まいの相談件数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			件	実績	794	645	807	692		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称		人にやさしい住まいづくり体験館活用事業							
	細事業概要		人にやさしい住まいづくり体験館において、本市の住宅施策と連携し、実際に「見て」「触れて」「感じる」という体験を通して、住生活への関心を高めていくことや住まいづくりの工夫など住情報の提供を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	38,603		36,696		▲1,907	契約時の見積徴収結果による執行残	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	体験館 来館者 数	単位	想定	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
人		実績	81,248	52,455	71,080	100,198				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	サービス付き高齢者向け住宅登録事業												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	4		評価書番号				5		

事業概要
<p>「サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された制度で、高齢者にふさわしいバリアフリー構造等のハード面と、安心できる見守りサービス等を備えた住宅です。</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	1,798		1,761	▲ 37	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		サービス付き高齢者向け住宅登録事業								
	細事業概要		サ高住の登録事務については、都道府県、政令市、中核市が行うこととなっており、指定登録機関に委託することで効率的に登録業務を行っています。加えて、サ高住の適正な運営について登録事業者に指導するため、事業登録から5年ごとに登録の更新を迎える住宅と、新規に事業を開始する住宅を主な対象とした立入検査を、共管である健康福祉局と実施しています。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,798		1,761	▲ 37	申請件数減による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	登録変更更新申請件数	単位	想定	109	100	88	84	76	77	65	
		件	実績	77	67	94	92				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
				・委託の拡大不可	・該当なし						
		分析結果									

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	郊外住宅地再生支援事業												
所管区局・課	建築	局	住宅再生	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	2		評価書番号			6			

事業概要

1 大規模団地等の再生の推進
 居住者の高齢化やコミュニティの希薄化、建物の老朽化や空き室の増加などの課題に対して、地域住民等の関係者や区と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みます。令和4年度から「団地総合再生スタートアップ支援事業」「よこはま団地サポーター制度」を新たに事業展開するなど、「団地総合再生支援事業」を本格実施します。
 また、JR根岸線沿線南部エリアの駅周辺において、郊外部のまちづくりに関する検討を行います。

2 持続可能な住宅地推進プロジェクト
 SDGs未来都市・横浜、ゼロ・カーボン横浜の実現に向け、4つの地域において産学公民の様々な主体との連携や特色を活かした取組を推進するとともに、取組の成果を他の郊外住宅地にも展開します。
 (4つの地域：東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区)

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	36,285	29,857	▲ 6,428

細事業の分析

事業計画	細事業名称	団地総合再生支援事業 (団地総合再生スタートアップ支援事業・団地総合再生支援事業(モデル事業)・大規模団地コーディネート支援事業・よこはま団地サポーター制度・JR根岸線沿線南部エリアのまちづくり)										
	細事業概要	コーディネーターを派遣して団地の将来像を住民主体で作りに上げていくための勉強会の開催や、コミュニティ活性化などの取組への補助など、地域の関係団体と連携を図りながら団地再生の取組を支援します。										
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算	9,470	13,120	3,650	事業拡充に伴う増							
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
大規模団地支援数	単位	想定	8	8	9	11	11	12	12			
	件	実績	8	9	6	8						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である			
	分析結果											

事業計画	細事業名称	よこはま団地再生コンソーシアム							
	細事業概要	公的住宅供給団体等で構成される「よこはま団地再生コンソーシアム」では、コンソーシアム参加団体相互の状況（課題や取組等）について情報共有・意見交換を行い、必要に応じ事業連携や部会での検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	226		0		▲ 226	事業の精査による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会議数	単位	想定	16	16	10	2	2	2
回		実績	16	16	4	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費（大規模団地等の再生の推進）							
	細事業概要	団地総合再生支援事業を実施するための出張やシステム利用料などに係る費用							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124		225		101	内部経費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

細事業名称		持続可能な住宅地推進プロジェクト									
事業計画	細事業概要		<p>ア 東急田園都市線沿線地域 「次世代郊外まちづくり基本構想2013」に基づき、歩いて暮らせる範囲に生活に必要な機能を配置し、それらを連携させるコミュニティ・リビングや郊外住宅地におけるエリアマネジメントの実現に向け、たまプラーザ駅北側地区や青葉台駅周辺等の沿線地域において、郊外住宅地への働く場の導入の検討や、IoTを活用した生活支援や地域ビジネスの創出の検討・実証を進めます。</p> <p>イ 緑区十日市場町周辺地域 事業実施協定（20・21街区：H27年度締結、22街区：R元年度締結）に基づき、多様な住まいや子育て支援施設等を誘導するとともに、周辺地域も含めた地域交流や活動の活性化、魅力の発信、住替え支援等に取り組みます。また、十日市場ヒルタウン内の未利用市有地について、民間活力の導入による土地活用の検討を進めます。</p> <p>ウ 相鉄いずみ野線沿線地域 「みらいに向けたまちづくりイメージブック2015」に基づき、沿線各駅での魅力的な地域資源を活かしたまちづくりに産学公民が連携して取り組みます。これまでの取組を通して見えてきた農資源等の活用のほか、「子育て」と「脱炭素」をテーマとして、より一層の地元への愛着心の醸成と地域活性化を図ります。</p> <p>エ 磯子区洋光台周辺地区 多世代近居のまちづくりを目指して、「洋光台まちづくりビジョン」を踏まえ、多世代交流・コミュニティ支援や既存ストックを活用したまちづくりを進めます。地区内外の多様なステークホルダーとの連携により、賑わいの創出や環境配慮、防災対策などの同時解決を目指す取組を進めます。</p>								
	④ 細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引 (増減)		増減説明	
			決算	25,997		15,764		▲ 10,233		事業の精査による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業実績	持続可能な郊外住宅地推進PJの取組数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	5	
		地区	実績	4	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	省エネ住宅普及促進事業												
所管区局・課	建築	局	住宅政策	課	歳出予算科目	一般	会計	10	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	3		評価書番号			7			

事業概要
<p>2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、令和3年4月に行われた地球温暖化対策推進本部では、2050年目標と総合的で野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50パーセントの高みに向けて、挑戦を続けていくこととされました。こうした中で、本市においても、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成を推進するため、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が制定されました。</p> <p>本市において、CO2排出量割合が最も多い家庭部門の排出量削減の取組として、高い断熱、気密性能と高効率設備による住宅の省エネ化及び再生可能エネルギーの導入促進が急務となっています。</p> <p>このため、「省エネ」かつ「健康」な住まいの基本となる室内温度差の少ない断熱性能の高い住宅の普及に向けて、「省エネ性能のより高い住宅」※等の工事費への補助を行うとともに、補助を通して取得するデータ等を踏まえた省エネ住宅の効果を、多様な主体との連携により、市民の皆様幅広く周知します。</p> <p>あわせて、設計・施工者の技術力向上への支援により、「健康」「快適」「経済性」を兼ね備えた省エネ住宅の普及を促進します。</p> <p>※国が定める断熱等級において、等級6・7の断熱性能を有する住宅</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	44,687	48,466	3,779

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	省エネ住宅補助制度								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「省エネ性能のより高い住宅」の新築・改修への補助 「既存住宅の省エネ改修」への補助 自治会・町内会館、マンションの集会所等の断熱改修への補助 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	21,285		16,440		▲ 4,845	補助件数及び補助審査件数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助件数	単位	想定	66	66	19	37	37	37	37	
	件	実績	69	63	20	14				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	設計・施工者の登録・公表制度の検討及び多様な主体との連携による普及啓発の推進（新規）									
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 設計・施工者の登録・公表制度の検討 多様な主体との連携に向けたコンソーシアムの設立 									
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明			
		決算	0		18,893		18,893	新規事業による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定	無	無	無	登録・公表制度の検討 コンソーシアムの設立	登録・公表制度の開始 コンソーシアムの運営	制度運用 コンソーシアムの運営	制度運用 コンソーシアムの運営	
	検討等	実績	無	無	無	登録・公表制度の検討 コンソーシアムの設立					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法				
			・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	省エネ賃貸住宅の普及促進に向けた方法の検討									
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ賃貸住宅モニターの実施 モニターから取得したデータの集計及び分析 									
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明			
		決算	12,724		6,000		▲ 6,724	モニター費、モニター募集業務削減による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定	無	無	省エネ賃貸モニター開始	省エネ賃貸モニター終了・データ分析	オーナーへのアンケート等・普及啓発	普及啓発	普及啓発	
	検討等	実績	無	無	省エネ賃貸モニター開始	省エネ賃貸モニター終了・データ分析					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法				
			・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」の実施								
	細事業概要	・省エネ住宅アカデミーの定期的な開催（8回）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	9,678		6,133		▲ 3,545	広告宣伝費及びクールチョイス事業実施取止めによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	アカデミー参加者数	単位	想定	150	150	200	200	250	250	250
人		実績	183	126	526	476				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	「横浜市省エネ住宅相談員登録制度」の推進								
	細事業概要	・住宅の省エネ化に関する一定の知識を有する建築士等（省エネ住宅相談員）による市民への相談対応及び情報提供を行います。また、省エネ相談員の知識・技術向上を図るための研修会を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	1,000		1,000		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	相談件数	単位	想定	24	24	50	100	100	100	100
件		実績	2	4	15	13				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない